

[資料 3]

第一回 モニタリングマニュアル改定WG

令和7年1月23日（木）
内閣府 地方創生推進事務局

- (1) モニタリングマニュアル改定WGについて
- (2) 現行のマニュアルに定められているモニタリングについて
- (3) モニタリングに関するアンケート調査の結果について
(自治体が感じている課題感の共有)
- (4) モデル地域（4自治体）からのモニタリングの取組状況についてご説明
- (5) (3) と (4) の内容を踏まえ、今後、検討が必要な課題についての認識合わせ
⇒第2回WGではその課題に対する対応の方向性について議論

(1) 都市再生におけるモニタリングマニュアル改定WGについて

○名称

モニタリングマニュアル改定WG

○WGの位置づけ

「都市再生推進に係る有識者ボード」の下に当WGを設置

○目的

令和4年3月に策定した都市再生緊急整備地域モニタリングマニュアル（案）について、活用性向上に向けた改定を行う

○主な検討内容

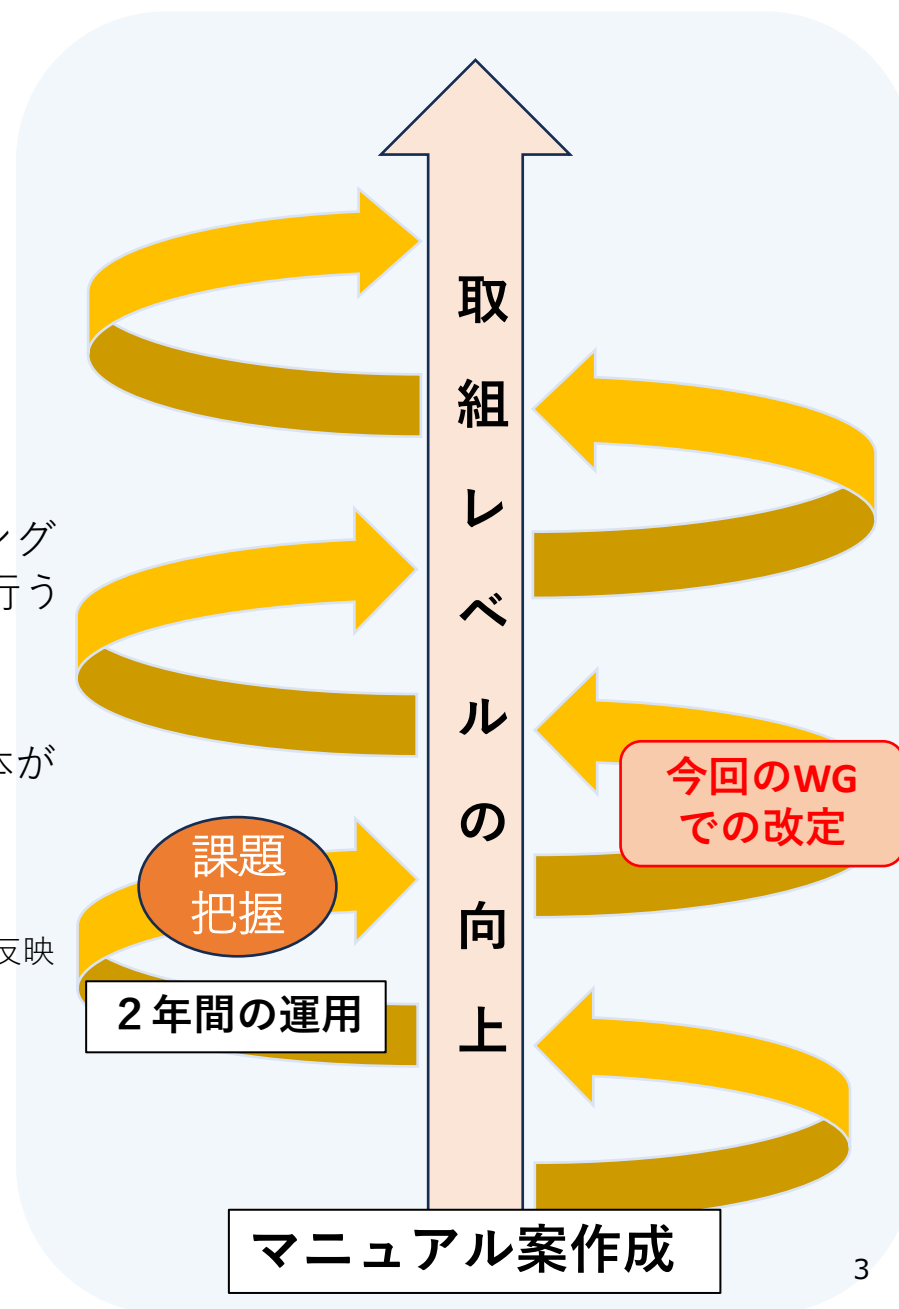
- ・モニタリング各作業段階（※）の手順について、自治体が抱える課題や最新の動きを踏まえ具体化する。

※①指標の設定→②各指標に対する目標値の設定→③指標の実績値を計算するためのデータ収集→④データを用いた指標の実績値計算→⑤指標の目標値と実績値の比較・評価→⑥評価を踏まえた現在の取組の改善への反映

- ・具体化にあたり、自治体を取り得る選択肢を整理する。

○改定目標時期

令和8年3月頃



(2) 現在のマニュアルに定められているモニタリングについて（全体像）

都市再生基本方針

（第三 5 都市再生緊急整備地域及び特定都市再生緊急整備地域の評価及び指定の見直し等 抜粋）

本方針第一及び第二の内容を踏まえ、社会経済情勢の変化に対応した適時適切な地域指定を実施し緊急かつ重点的に市街地整備を推進することを目的として、既に指定されている都市再生緊急整備地域及び特定都市再生緊急整備地域で指定後一定期間を経過したものについては、当該地域における民間事業者、地方公共団体等による都市再生の取組の状況等を定期的に評価し（A）、その結果を踏まえ、必要に応じて指定の見直し及び地域整備方針の見直しを行うこととする。

なお、評価の実施に当たっては、以下に掲げる観点から、指定地域や地域整備方針の指定基準等への適合性を検証することとする。さらに特定都市再生緊急整備地域については、国際競争力強化の観点を重視した評価を行うこととする。

ア 上位計画、関連計画における位置付け

イ 都市再生に係る事業の進捗状況

ウ 都市再生の効果

また、評価に加え、都市を取り巻く環境がめまぐるしく変容する中、柔軟かつ機動的に都市再生を進めていくため、指定地域を有する地方公共団体において、高頻度で継続的な都市再生の進捗状況の確認や効果検証等のモニタリングを実施し（B）、その結果を都市再生の施策に反映する。

(A) : 都市再生緊急整備地域における都市再生の取組の状況等について
内閣府が5年に1回評価するもの【主体：内閣府】

(B) : 都市再生の進捗状況や効果について
地方公共団体が1年に1回自主点検するもの【主体：自治体】

(2) 現在のマニュアルに定められているモニタリングについて (目的)

モニタリングの目的 (モニタリングマニュアル2 頁抜粋)

近年の働き方の変化やデジタル化の進展、脱炭素社会の早期実現など、都市を取り巻く環境がめまぐるしく変容する中、柔軟かつ機動的に都市再生を進めていくことが必要です。このため、**これまで5年に1回実施していた都市再生緊急整備地域の評価に加えて、指定地域を有する各地方公共団体において、高頻度で継続的な都市再生の進捗状況の確認や効果検証等のモニタリングを行う**こととします。

モニタリングの結果は、**都市再生の具体的な政策や取組に反映し、それらの見直し・改善・充実などのPDCAに活用**していくことが求められます。

また、モニタリングによって把握された地域の都市再生の**現状や効果を示すデータについて広く情報発信を行う**ことは、**民間の投資を呼び込むなど、都市のプロモーションとしても有用な活用**が期待されます。

⇒参考資料：モニタリングマニュアル（案）（参考資料1 参照）
有識者ボード資料【R6.11.29開催分】（参考資料2 参照）

(3) 自治体へのモニタリングに関するアンケート調査の結果（まとめ）

○ モニタリング各作業段階ごとに課題をまとめると次の通り

	作業段階	自治体が感じている課題感
1	指標の設定	・地域整備方針に<u>対応する指標が思いつかない</u>（やや当てはまる49%）、<u>どのようなデータで計測できるか分からない</u>（やや当てはまる54.9%） ・（指標の取得を諦めたことがある7自治体からは）データ取得のための<u>費用を確保できなかった</u>（71.4%） ・すべて、または一部の<u>指標を他の担当課と協議して設定する必要がある</u>。（60.8%）
2	各指標に対する目標値の設定	・<u>根拠を持った目標値の設定</u>ができていない（33.3%） ・できていない自治体は、①目標値と直接の<u>因果関係が分からない</u>（62.5%）②目標の<u>設定方法が分からない</u>（43.8%）といった回答であった。
3	指標の実績値を計算するためのデータ収集	・人流や不動産、消費行動等にかかる高頻度に更新される<u>動的数据は有効</u>（86.3%） ・動的数据の購入に係る<u>予算確保を検討していない</u>または<u>確保の見込みがない</u>（84.3%） ・毎年更新可能なデータ以外を指標設定している理由として、地域整備方針の目標に対する進捗を把握するための意義があるから（19.6%） ・すべて、または一部の指標を<u>他の担当課と協議して取得・収集する必要がある</u>。（92.2%）
4	データを用いた指標の実績値計算	・<u>指定地域外のエリアも含んだ指標</u>を設定している理由として、①<u>作業時間の増加、人員不足</u>（33.3%）②<u>予算不足</u>（21.6%）③<u>面積按分の方法が分からない</u>（19.6%）
5	指標の目標値と実績値の比較・評価	・社会や経済情勢などの<u>外部要因の影響をどう評価するのか</u>、わからない（54.9%） ・モニタリングシートの<u>コメント欄に記載する難しさ</u>について、①今後の<u>指標値の変化に影響し得る要因や取組</u>（とても難しい43.1%）、②これまでの<u>取組の進捗とそれにより発現した効果</u>（やや難しい62.7%） ・すべて、または一部の指標を<u>他の担当課と協議して分析・評価する必要がある</u>。（51%）
6	評価を踏まえた現在の取組の改善への反映	・モニタリングの評価結果を、<u>次年度以降の施策への反映をできていない</u>（98.1%） ・（施策へ反映できていないと答えた自治体のうち）毎年のモニタリング結果次第で、<u>頻繁に施策を変えられない</u>（78%） ・モニタリングの評価結果の<u>施策への反映・検討の頻度</u>は<u>4～5年に一度</u>（43.1%）<u>2～3年に一度</u>（37.3%） ・すべて、または一部の評価結果の施策への反映を、<u>他の担当課と協議して行う必要がある</u>。（78.4%）

自治体へのモニタリングに関するアンケート結果（詳細）①

1 指標の設定

○モニタリング指標の設定の難しさについて

		とても 当てはまる	やや 当てはまる	あまり 当てはまらない	全く 当てはまらない
A)	対応する指標が思いつかない	9.8%	49.0%	33.3%	9.8%
B)	対応する指標は思いつくが、どのようなデータで計測できるかわからない	3.9%	54.9%	35.3%	7.8%
C)	対応する指標とデータも思いつくが、欲しいデータが取れない	9.8%	37.3%	45.1%	9.8%

○（指標の設定を諦めたことがある自治体に対し）指標の設定を諦めた理由

1)	緊急整備地域を単位とした算出方法がわからなかった	28.6%
2)	データ取得・分析のための人手をかけることができなかった	28.6%
3)	データ取得のための費用を確保することができなかった	71.4%
4)	その他の理由	42.9%
5)	緊急整備地域を単位としたデータではない（上記以外）	0.0%

○毎年モニタリングを実施するにあたり、庁内他の担当課との協力状況（指標の設定）

1)	すべての指標を、他の担当課と協議して設定する必要がある	11.8%
2)	一部の指標を、他の担当課と協議して設定する必要がある	49.0%
3)	すべての指標を、自分の課で設定できる	41.2%

2 各指標に対する目標値の設定

○根拠を持った目標値の設定を行っているか。

1)	行っている	68.6%
2)	行っていない	33.3%

○目標値の設定を行っていない理由

1)	目標値の設定方法がわからない	43.8%
2)	目標値を設定しても、直接の因果関係がわからない	62.5%
3)	緊急整備地域を単位とした目標値を設定できない	25.0%
4)	その他	18.8%

3 指標の実績値を計算するためのデータ収集

○人流や不動産、消費行動等の動的データは、モニタリングを実現する上で有効だと思うか。

1)	有効だと思う	86.3%
2)	有効だと思わない	15.7%

○動的データを購入するための予算を確保できるか。

1)	すでに予算化している	17.6%
2)	予算化を検討しており、確保の見込みがある	0.0%
3)	予算化を検討しているが、確保の見込みがない	9.8%
4)	予算化を検討していない	74.5%

○毎年更新できる指標以外を設定している理由

1)	毎年更新できるデータがないから	13.7%
2)	毎年更新できるデータではないが、地域整備方針について、目標に対する進捗を把握するための意義があるから	19.6%
3)	毎年更新できるデータではないが、地域整備方針の進捗に関するトレンドを把握するための意義があるから	5.9%
4)	経済・社会・環境の各分野で1つ以上指標を設定することが必要だったから、やむなく設定した	5.9%

○指定地域外のエリアも含んだ指標を設定している理由

1)	指定地域に限定したデータを取得するには、予算が必要だから	21.6%
2)	指定地域に限定したデータを取得するには、面積按分の作業が必要だが、実施方法がわからないから	19.6%
3)	指定地域に限定したデータを取得するには、追加の時間や人員等が必要で、手間がかかるから	33.3%
4)	指定地域に限定したデータの取得ができていないため、指定地域外も含んだ指標は設定していない。	31.4%
5)	その他	11.8%

○毎年モニタリングを実施するにあたり、庁内他の担当課との協力状況（データの取得・収集）

1)	すべての指標を、他の担当課と協議して設定する必要がある	15.7%
2)	一部の指標を、他の担当課と協議して設定する必要がある	76.5%
3)	すべての指標を、自分の課で設定できる	9.8%

4 データを用いた指標の実績値計算

○指定地域外のエリアも含んだ指標を設定している理由

1)	指定地域に限定したデータを取得するには、予算が必要だから		21.6%
2)	指定地域に限定したデータを取得するには、面積按分の作業が必要だが、実施方法がわからないから		19.6%
3)	指定地域に限定したデータを取得するには、追加の時間や人員等が必要で、手間がかかるから		33.3%
4)	指定地域に限定したデータの取得ができていないため、指定地域外も含んだ指標は設定していない。		31.4%
5)	その他		11.8%

5 指標の目標値と実績値の比較・評価

○算出した指標値の分析・評価を実施するにあたり問題を感じているか。

1)	算出した指標値の分析作業を具体的にどのような手順で実施すればよいか、わからない		29.4%
2)	算出した指標値の分析結果を解釈する方法がわからない		29.4%
3)	社会や経済情勢などの外部要因の影響をどう評価するのか、わからない		54.9%
4)	その他		0.0%
5)	特に問題を感じていない（上記以外）		35.3%

○モニタリングシートのコメント欄を記載する難しさ

		やや 難しい	あまり 難しいくない	全く 難しいくない
A)	目標値に対する指標値の達成状況	29.4%	35.3%	13.7%
B)	これまでの指標値の変化と、その変化に影響を与えた要因や取組	56.9%	19.6%	2.0%
C)	これまでの取組の進捗とそれにより発現した効果	62.7%	7.8%	0.0%
D)	今後の指標値の変化に影響し得る要因や取組	51.0%	5.9%	0.0%

○毎年モニタリングを実施するにあたり、庁内他の担当課との協力状況（データの分析・評価）

1)	すべての指標を、他の担当課と協議して設定する必要がある		5.9%
2)	一部の指標を、他の担当課と協議して設定する必要がある		45.1%
3)	すべての指標を、自分の課で設定できる		51.0%

6 評価を踏まえた現在の取組みの今後の対応の方向性を検討（継続、改善含む）

○モニタリングの評価結果を、次年度以降の施策への反映をできているか。

1)	できていない	100.0%
2)	できている	2.0%

・ 反映できない理由

1)	毎年のモニタリング結果次第で、頻繁に施策を変えられない	78.0%
2)	新規事業の立案には時間を要するため、すぐ次年度の施策に反映できない	42.0%
3)	他の担当課が担当している施策や事業が多く、判断できない	34.0%
4)	その他	16.0%

○モニタリングの評価結果の施策への反映・検討の頻度

1)	1～3ヵ月に1度	0.0%
2)	6ヵ月程度に1度	0.0%
3)	1年に1度	15.7%
4)	2～3年に1度	37.3%
5)	4～5年に1度	43.1%
6)	6年以上に1度	5.9%

○毎年モニタリングを実施するにあたり、庁内他の担当課との協力状況（評価結果の施策への反映）

1)	すべての指標を、他の担当課と協議して設定する必要がある	15.7%
2)	一部の指標を、他の担当課と協議して設定する必要がある	62.7%
3)	すべての指標を、自分の課で設定できる	23.5%

※未回答・複数回答があるため、必ずしも合計が100%にはならない

(参考) モデル地域を含む都市再生緊急整備地域を有する自治体へのアンケート実施について①

- 都市再生緊急整備地域を有する自治体に対し、モニタリングに関する認識から活用方法、取組み方法や感じている課題感等についてアンケート調査を実施。
- 対象：都市再生緊急整備地域を有する自治体52地域（回答率：100%）
- アンケート期間：令和6年11月15日～12月2日

	質問内容	確認の狙い
問1	年に1度のモニタリングについて、どのような活用方法が考えられるか意見を教えてください。	活用方法
問2	「その他」と回答した方は、具体的な内容を教えてください。	
問3	モニタリングを実施する意義と、実施にかかる負担の関係性について、どのように感じていますか。	実施負荷
問4	モニタリングの実施にあたり、貴市ではロジックモデルを作成していますか。	実施状況
問5	ロジックモデルの作成について、当てはまるものをすべてお答えください。	
問6	現在設定しているモニタリング指標について、【集計単位別】に設定件数をお答えください。	指標の設定状況等
問7	モニタリングは都市再生緊急整備地域を対象とした状況把握を目的としているが、指定地域外のエリアも含んだ指標を設定している理由についてお答えください。	
問8	現在設定しているモニタリング指標について、【更新頻度別】に設定件数をお答えください。	
問9	【上記設問で「2～3年…」「4～5年…」「6年以上…」に1度更新できる指標の設定件数が、「1以上」の方がお答えください。】 モニタリングについては、年に1度実施する運用を想定しています。毎年更新できる指標以外を設定している理由について、お答えください。	
問10	モニタリング指標は、地域整備方針に対応する指標を設定することとしています。 このモニタリング指標の設定の難しさについて、それぞれどの程度あてはまるかを教えてください。	
問11	現在設定している指標以外で、設定をあきらめた指標はありますか。	
問12	【上記設問で「ある」と回答した方がお答えください。】 具体的に、どのような指標なのか、最大3つまで、教えてください。	
問13	【上記設問で「ある」と回答した方がお答えください。】 緊急整備地域を単位としたデータの場合、その指標を設定できなかった理由について、当てはまるものをお答えください。	
問14	【上記設問で「ある」と回答した方がお答えください。】 毎年更新されるデータの場合、その指標を設定できなかった理由について、当てはまるものをお答えください。	
問15	モニタリング指標について、根拠を持った目標値の設定を行っていますか。	
問16	【上記設問で「行っていない」と回答した方がお答えください。】 目標値の設定を行っていない理由をお答えください。	
問17	目標値の達成状況ではなく、指標数値のトレンドの考察を重視する運用は、有効だと考えられますか。	

(参考) モデル地域を含む都市再生緊急整備地域を有する自治体へのアンケート実施について②

	質問内容	確認の狙い
問18	設定指標について、地域整備方針の該当する箇所と指標を設定した理由の2点をモニタリングシートに明記することで当該指標の設定主旨を明確にできると思いますか？	指標の設定状況等
問19	現在、「選択指標」については、社会・経済・環境の3分野で、原則として各分野1つ以上の指標を設定する運用について、貴市では、各分野で1つ以上の指標を無理なく設定できていますか。	
問20	【上記設問で「無理を感じている」と回答した方がお答えください。 「無理を感じている」理由について、当てはまるものをすべてお答えください。	
問21	一度設定した指標は、継続的に使用していくことを想定していますが、このような運用について、どのように考えますか。	
問22	「選択指標」については、社会・経済・環境の3分野で、原則として各分野1つ以上の指標を設定する運用を廃止し、各自治体が重要と考える指標を任意に設定する運用のほうが、妥当だと考えますか。	
問23	人流や不動産、消費行動等にかかる高頻度（1日～1ヵ月～1年以内の単位）に更新される動的データは、貴市において実施したいモニタリングを実現する上で、有効だと思うか。	データ取得・収集状況
問24	高頻度に更新される動的データは、有料であるケースが多いと考えられますが、貴市では動的データを購入するための予算を確保できますか。	
問25	【上記設問で「すでに予算化している」または「予算化を検討しており、確保の見込みがある」と回答した方】 具体的に確保している予算額を教えてください。概算値をご回答ください。	
問26	【上記設問で「予算化を検討していない」と回答した方】 予算化を検討していない理由をお答えください。	
問27	算出した指標値の分析・評価を実施するにあたり、問題を感じていますか。	分析・評価状況
問28	モニタリングシートのコメント欄では、経済・社会・環境の指標区別に、モニタリングした総評としてのコメントを記載すべきこととしています。コメントを記載することが必須であることは、認知していましたか。	
問29	モニタリングシートのコメント欄について、以下に示した観点で記載する難しさについて、それぞれ当てはまるものを教えてください。 A) 目標値に対する指標値の達成状況 B) これまでの指標値の変化と、その変化に影響を与えた要因や取組 C) これまでの取組の進捗とそれにより発言した効果 D) 今後の指標値の変化に影響し得る要因や取組	
問30	現在のモニタリングシートでは、算出した指標の値について定量的に評価することを前提としています。 地域整備方針の進捗について、取組な状況など定性的な内容を持ってモニタリングを行うこととすることは有効と考えますか。	

(参考) モデル地域を含む都市再生緊急整備地域を有する自治体へのアンケート実施について③

	質問内容	確認の狙い
問31	モニタリングの評価結果を、次年度以降の施策への反映をできていますか。できている場合は、具体的な反映・検討内容も教えてください。	施策への反映状況
問32	【上記設問で「できていない」と回答した方がお答えください。】 できていない理由について、当てはまるものを教えてください。	
問33	モニタリングの評価結果の施策への反映・検討の頻度は、どれぐらいが妥当だと考えられますか。	
問34	データの分析・評価の結果について、庁内他の担当課に共有し、施策や事業への反映を議論していますか。	
問35	評価結果を踏まえて、毎年施策や事業への反映・検討ができる指標は、いくつ設定されていますか。	
問36	あなたの課では、どのぐらいの人数をモニタリングの実務に従事させていますか。 モニタリングで必要な指標の設定、データの収集から、分析と評価、評価結果の施策への反映のプロセスごとに教えてください。	実施体制
問37	毎年モニタリングを実施するにあたり、庁内他の担当課との間では、どの程度の協力が求められますか。 モニタリングで必要な指標の設定、データの収集から、分析と評価、評価結果の施策への反映のプロセスごとに教えてください。	
問38	あなたの部局・課では、緊急整備地域において実施されている事業・制度・施策について、行政評価を行っていますか。	行政評価との連携
問39	【上記設問で「1) 実施している」と回答した方がお答えください。】 あなたの部局・課で、実施している行政評価の仕組みを、毎年のモニタリングに活用することができると考えられますか。 活用が考えられる場合、具体的に活用可能な視点について、教えてください。	
問40	現在、モニタリング結果を何らかの形で公表していますか。	公表について
問41	モニタリングシートの結果については、公表してもよいと考えますか。	
問42	現行の「モニタリングマニュアル（案）」について、改善すべき点、及び補足すべき点について意見があれば、教えてください。	改善要望

- ・ **モニタリング各作業段階（※）の手順について、自治体が抱える課題や最新の動きを踏まえ具体化**

※①指標の設定

②各指標に対する目標値の設定

③指標の実績値を計算するためのデータ収集

④データを用いた指標の実績値計算

⑤指標の目標値と実績値の比較・評価

⑥評価を踏まえた現在の取組の改善への反映

- ・ **具体化に当たり、自治体を取り得る選択肢を整理**

- 現在のマニュアルでは、「①指標の設定」に関しては、具体的な設定方法としてロジックモデルの活用を例示している。しかし、他の作業段階では、具体的手順を例示できていない。
- このため、具体的手順を各作業段階でマニュアルに例示できるようWGにて議論。また、例示する具体的手順については、複数の選択肢を用意。

【例】

作業段階：③指標の実績値を計算するためのデータ収集

<手順の具体化案>

データ取得に活用できそうなサイトをマニュアルに掲載

ただし、利用可能性のあるサイトにおいても活用への課題感があるため、知見を頂きたい

※次のスライド以降を参照

- データ収集について活用できそうなサイトについては、マニュアルに掲載していきたい。
- 掲載にあたっては、モニタリングの趣旨に沿った活用性の確認が必要なため、所管する各省庁と連携しつつ、有識者の先生方に知見をいただきながら検討を進めていきたい。

< サイト例：概要 >

① 不動産情報ライブラリ

○円滑な不動産取引を促進する観点から、不動産に関するオープンデータを利用者のニーズに応じて地図上に表示する「不動産情報ライブラリ」。2024年4月1日に公開。

○利用にあたって特別なソフトを必要としないWebGISを採用し、スマートフォンでも閲覧可能。

○表示するデータについては、民間事業者等とのシステム連携（※）を可能としており、新たなサービスの基盤となることを期待。

（国土交通省「不動産情報ライブラリの概要について」資料より抜粋）

② 都市構造可視化計画サイト

○福岡県、国立研究開発法人建築研究所、日本都市計画学会都市構造評価特別委員会が、共同で市の様々な統計データを可視化することができる「都市構造可視化計画ウェブサイト」を公開。

○統計データは3次元で表示されているため、高さと色で表示項目を分けることにより都市構造を直感的に把握することが可能。各調査年次のデータを経年変化として見ることも可能。

③ R E S A S（地域経済分析システム）

○地域経済を活性化する上で、地域の現状・実態の正確な把握が必要不可欠であることから、地域経済に関連する様々なビッグデータを「見える化」するシステムを構築し、経済産業省中小企業庁事業環境部企画課調査室と内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局が2015年4月より提供。

○地域のデータ分析の「入り口」として、初心者でも簡単に使えるシステムを実現。各自治体が「地方版総合戦略」のKPIを設定する際など、地域政策の現場で幅広く活用。

指標の実績値を計算するためのデータ収集に関する課題への検討の方向性

① 不動産情報ライブラリ（人口）

活用の方向性：人口については町丁目単位ではなく、500mメッシュでのデータ取得可。500mメッシュで都市再生緊急整備地域における都市再生の効果把握が可能かどうか。

活用への課題感：人口についてはデータをダウンロードできないためデータ化に手間が掛かる可能性あり

（例1：500mメッシュにおける年齢別人口）



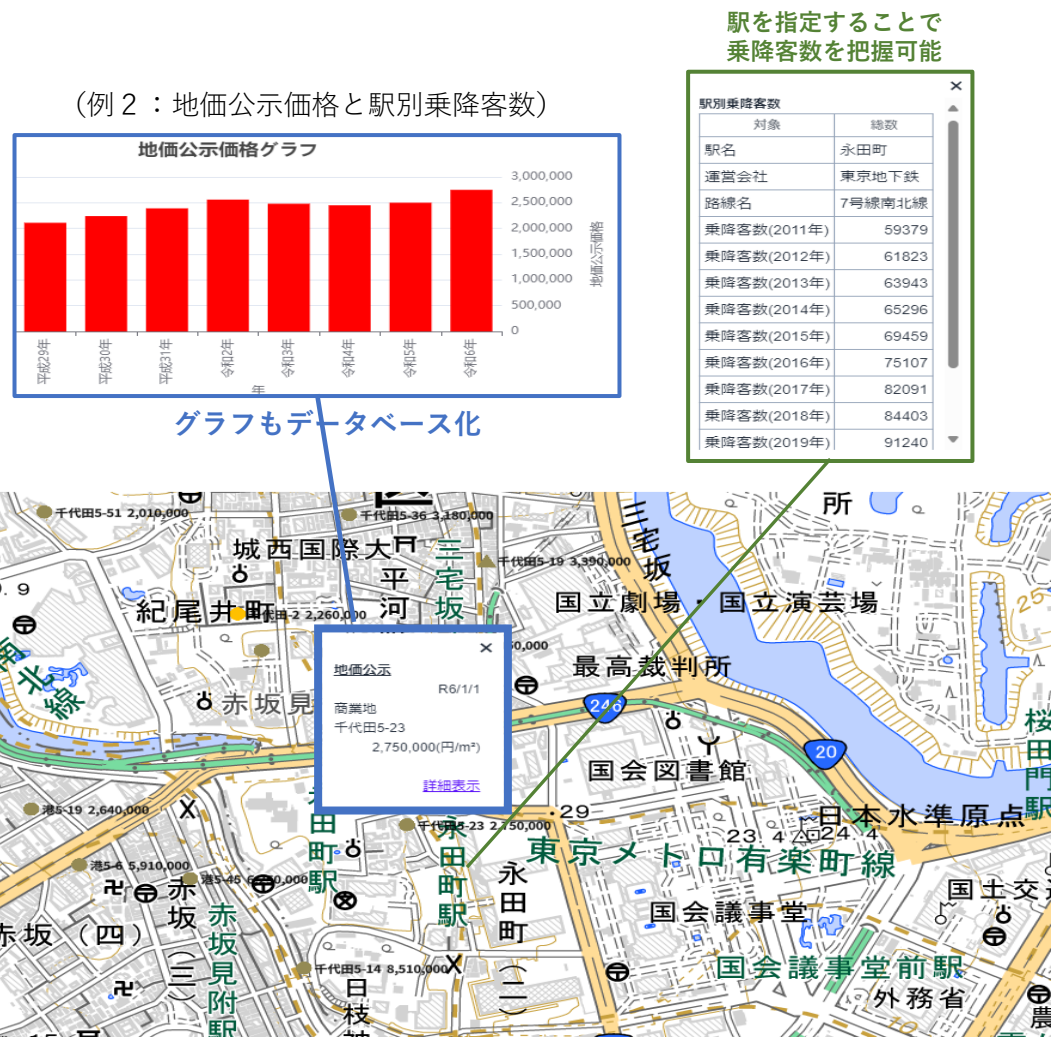
500mメッシュで表示可能。

指標の実績値を計算するためのデータ収集に関する課題への検討の方向性

① 不動産情報ライブラリ（不動産価格、地価）

活用の方向性：不動産価格や地価についてはデータのダウンロードが可能。またコンテンツについても赤枠部分については、実際にモニタリングで活用されている指標に近いものと思われるので、有益なデータベースと言える。

活用への課題感：その他の指標については、モニタリングでの活用可否を調査・研究していく必要がある。



分類	コンテンツ
価格情報	国土交通省地価公示
	都道府県地価調査
	不動産取引価格情報
地形情報	成約価格情報
	陰影起伏図
	土地条件図（数値地図25000）
防災情報	大規模盛土造成地マップ
	洪水浸水想定区域（想定最大規模）
	土砂災害警戒区域
	津波浸水想定
	高潮浸水想定区域
	指定緊急避難場所
	災害危険区域
	急傾斜地崩壊危険区域
	地すべり防止地区
	地形区分に基づく液状化の発生傾向図
周辺施設情報	保育園・幼稚園等
	小学校区
	中学校区
	学校
	市区町村役場及び集会施設等
	図書館
	医療機関
	福祉施設
	自然公園地域
	用途地域
都市計画情報	都市計画区域/区域区分
	立地適正化計画
	防火・準防火地域
	高度利用地区
人口情報等	地区計画
	将来推計人口500mメッシュ
	国勢調査（500mメッシュ人口）
	駅別乗降客数

取得可能なコンテンツ・データ

指標の実績値を計算するためのデータ収集に関する課題への検討の方向性

② 都市構造可視化計画サイト

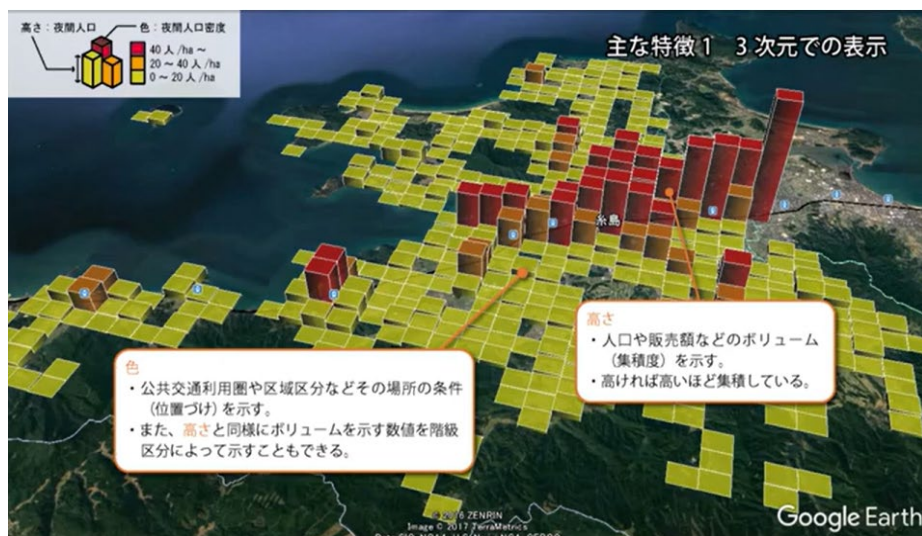
活用の方向性：人口・産業構造・就業構造・商業販売額などの統計データの経年変化や、通勤通学や買い物時における公共交通の利用状況などを含む様々なデータを3次元で地図上で見ることが可能。メッシュの色と高さで表示されるデータを変えることにより様々な分析をすることが可能。複数の都市が一括で表示されるため、**広域的都市構造の検討や都市間比較が可能**

活用への課題感：各指標ごとに年数（1970年頃～2020年まで）やメッシュ（500mまたは1km）は異なる。現在もモニタリングで活用されている指標が多いものの、**メッシュが500m以上と粒度が大きい**うえ、**リアルタイムな情報が取ることができない**ことから、PDCAを目指すことを前提としたモニタリングにどう落とし込むか。

掲載データの出典

国勢調査（2020年）、経済センサス（2012年）、事業所・企業統計（2006年）、商業統計（2014年）、リンク統計（2001年）、国土数値情報、都市計画基礎調査 など

可視化イメージ



取得可能な指標

人口・世帯

- 人口
 - 人口総数
 - 男女別人口総数
 - 年齢別人口
 - 就業・就学状態別人口
 - 外国人人口
 - 移動人口
 - 昼間人口
- 世帯
 - 世帯総数
 - 世帯の種類別世帯数
 - 世帯人員別世帯数
 - 世帯員の年齢別世帯数
 - 世帯員の年齢別・世帯人員別世帯数
 - 世帯の家族類型別世帯数

産業・経済

事業所数
従業者数
年間販売額
面積
地価

人口×経済

事業所数・店舗数当たりの人口・世帯数

人口当たりの事業所数・店舗数

教育・文化

生徒・学生数

公共交通×人口・経済

公共交通と人口

公共交通と経済

③ RESAS（地域経済分析システム）

活用の方向性：他の自治体のデータも取れるため、比較することで、**民間投資を誘発するためのデータになり得る可能性がある。**

活用への課題感：人流の把握の1つとして活用できる可能性があるものの、**2015年または2020年のデータしか掲載されておらず、リアルタイムでのデータ取得は難しい。「全国」、「都道府県」、「市区町村」のデータが多くを占める**ため、都市再生緊急整備地域に限定したデータ取得が難しい。

地域経済分析システム（RESAS）マップ一覧

1. 人口マップ

1-1. 人口構成

1-2. 人口増減

1-3. 人口の自然増減

1-4. 人口の社会増減

1-5. 新卒者就職・進学

1-6. 将来人口推計

1-7. 人口メッシュ

1-8. 将来人口メッシュ

2. 地域経済循環マップ

2-1. 地域経済循環図

2-2. 生産分析

2-3. 分配分析

2-4. 支出分析

3. 産業構造マップ

<全産業の構造>

3-1. 全産業の構造

<製造業>

3-2-1. 製造業の構造

3-2-2. 製造業の比較

3-2-3. 製造品出荷額等

<小売・卸売業>

3-3-1. 商業の構造

3-3-2. 商業の比較

3-3-3. 年間商品販売額

<農業>

3-4-1. 農業の構造

3-4-2. 農業産出額

3-4-3. 農地分析

3-4-4. 農業者分析

<林業>

3-5-1. 林業総収入

3-5-2. 山林分析

3-5-3. 林業者分析

<水産業>

3-6-1. 海面漁獲物等販売金額

3-6-2. 海面漁船・養殖面積等分析

3-6-3. 海面漁業者分析

3-6-4. 内水面漁獲物等販売金額

3-6-5. 内水面漁船・養殖面積等分析

3-6-6. 内水面漁業者分析

<雇用>

3-7-1. 一人当たり賃金

3-7-2. 有効求人倍率

3-7-3. 求人・求職者構造分析

3-7-4. 求人情報の比較

<エネルギー>

3-8. エネルギー消費分析

<製造品出荷額>

3-9. 製造品出荷額

<経営環境分析シート>

3-10. 経営環境分析シート

4. 企業活動マップ

<企業情報>

4-1-1. 表彰・補助金採択

4-1-2. 創業比率

4-1-3. 黒字赤字企業比率

4-1-4. 中小・小規模企業財務比較

<海外取引>

4-2-1. 海外への企業進出動向

4-2-2. 輸出入取引

4-2-3. 企業の海外取引額分析

<研究開発>

4-3-1. 研究開発費の比較

4-3-2. 特許分布図

5. 消費マップ

5-1. 消費の傾向（POSデータ）

5-2. From-to分析（POSデータ）

5-3. 外国人消費の比較（クレジットカード）

5-4. 外国人消費の構造（クレジットカード）

5-5. 外国人消費の比較（免税取引）

5-6. 外国人消費の構造（免税取引）

5-7. キャッシュレス加盟店数（ポイント還元事業）

5-8. キャッシュレス決済データ（ポイント還元事業）

6. 観光マップ

6-1. 目的地分析

6-2. From-to分析（宿泊者）

6-3. 宿泊施設

6-4. 外国人訪問分析

6-5. 外国人滞在分析

6-6. 外国人メッシュ

6-7. 外国人入出国空港分析

6-8. 外国人移動相関分析

6-9. 外国人経路分析

7. まちづくりマップ

7-1. From-to分析（滞在人口）

7-2. 滞在人口率

7-3. 通勤通学人口

7-4. 流動人口メッシュ

7-5. 建物利用状況

7-6. 事業所立地動向

7-7. 不動産取引

7-8. 近距離移動時間分析

7-9. 国内移動時間分析

7-10. 社会教育施設・講座利用状況

7-11. 都市構造の分析（人口動向）

8. 医療・福祉マップ

8-1. 医療需給

8-2. 介護需給

9. 地方財政マップ

9-1. 自治体財政状況の比較

9-2. 一人当たり地方税

9-3. 一人当たり市町村民税法人分

9-4. 一人当たり固定資産税

凡例（2024年11月7日更新）

赤字：データ更新メニュー

青字：新規開発メニュー（該当なし）

緑字：新システム移行メニュー（該当なし）

3

凡例（2024年11月7日更新）
赤字：データ更新メニュー
青字：新規開発メニュー（該当なし）
緑字：新システム移行メニュー（該当なし）

